

魚津市コンベンション開催事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、魚津市補助金等交付規則（平成2年魚津市規則第6号。以下「規則」という。）第21条の規定に基づき、魚津市コンベンション開催事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) コンベンション 学会、大会・会議、企業ミーティング、合宿及び修学旅行並びにこれらに類するものであって、これらの参加者の全部又は一部が市内の民間宿泊施設に宿泊するものをいう。
- (2) 学会 研究者により構成される団体であって、学術研究の向上及び発展を図ることを目的とするものが主体となつて、当該団体の構成員を対象として開催する発表及び討論のための集会又はこれらに類するものをいう。
- (3) 大会・会議 各種の団体及び組織の構成員が、特定の課題に対して意見の発表又は討論をするための集会又はこれらに類するものをいう。
- (4) 企業ミーティング 企業等が自社の社員、グループ社員等に対して行う各種会議、研修会、セミナー、式典等又はこれらに類するものをいう。
- (5) 合宿 各種の団体及び組織の構成員が行うスポーツ活動、文化活動等に関する練習もしくは交流試合又はこれらに類するものを行うために、一定期間滞在するものをいう。
- (6) 修学旅行 学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び高等専門学校行事の一環として、教職員の引率により児童又は生徒が行う団体行動を伴う見学、研修のための旅行又はこれらに類するものをいう。

(補助金の交付)

第3条 市長は、魚津市の交流人口の拡大や滞在型観光客の増大を図りながら、賑わいを創出するため、コンベンションの主催団体に対し、予算の範囲内において魚津市コンベンション開催事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとする。

(補助金の交付対象)

第4条 補助金の交付対象となるコンベンション（以下「補助事業」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- (1) 補助事業の全部又は一部が市内で開催されるものであること。
- (2) 参加者のうち富山県外から参加する者で、市内の民間宿泊施設に宿泊する者の延べ人数が、50人以上であること。
- (3) 開催するに当たり、市からこの要綱に基づく補助金以外の補助金、負担金等の交付、市又は市教育委員会の後援に基づく公共施設の使用料若しくは利用料金の減免又はこれらに準ずる助成を受けていないこと。
- (4) 国又は地方公共団体が主催又は共催するものでないこと。
- (5) 政治活動、宗教的活動又は営利活動を目的とするものでないこと。
- (6) 公序良俗を害するものでないこと。

(交付の対象経費及び補助金額)

第5条 補助金の交付の対象経費及び補助金額は、次のとおりとする。

対象経費	補助金額
コンベンションの開催に要する魚津市内での宿泊費	(1) 学会、大会・会議、企業ミーティング ア 県外からの参加者 1人当たり1泊につき1,000円 イ 外国からの参加者で日本国籍を有しない者 1人当たり1泊につき6,000円 ※1団体1回につき50万円を限度とする。 (2) 合宿、修学旅行 ア 県外からの参加者 1人当たり1泊につき800円 イ 外国からの参加者で日本国籍を有しない者 1人当たり1泊につき6,000円 ※1団体1回につき30万円を限度とする。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、原則としてコンベンションの開催日1か月前までに魚津市コンベンション開催事業補助金交付申請書(様式第1号)により、次に掲げる書類を添えて市長に申請するものとする。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 参加者名簿
- (4) 開催要領
- (5) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定)

第7条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、適当であると認めるときは、速やかに補助金の交付の決定をするものとする。

2 市長は、前項の決定をしたときは、速やかにその決定の内容等を補助金

の交付の申請をした者に通知するものとする。

(交付条件)

第8条 規則第5条の規定により補助金の交付に付する条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ市長の承認を受けること。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ市長の承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。

2 第7条第1項の補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)が、前項第1号又は第2号に規定する市長の承認を受けようとするときは、魚津市コンベンション開催事業変更(中止・廃止)承認申請書(様式第4号)を提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、完了の日から起算して1月を経過した日又は補助事業の完了の日の属する年の会計年度の末日のいずれか早い日までに、魚津市コンベンション開催事業補助金実績報告書(様式第5号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 事業実績書(様式第6号)

(2) 収支決算書(様式第7号)

(3) 宿泊証明書(様式第8号)

(4) コンベンション開催施設利用料の請求書又は領収書の写し

(5) その他市長が必要と認める書類

(補助金の返還)

第10条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(1) この要綱又は交付の条件に違反したとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が不相当と認めたとき。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則(平成21年3月5日魚津市告示第15号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

(この告示の失効)

2 この要綱は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。

附 則（平成24年8月1日魚津市告示第107号）

この要綱は、平成24年8月1日から施行する。

附 則（平成31年3月29日魚津市告示第42号）

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月19日魚津市告示第17号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者 所在地
団体名
代表者名 印
電話番号

年度魚津市コンベンション開催事業補助金交付申請書

年度において、魚津市コンベンション開催事業を実施したいので、魚津市コンベンション開催事業補助金を交付されるよう魚津市コンベンション開催事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 関係書類
 - (1) 事業計画書（様式第 2 号）
 - (2) 収支予算書（様式第 3 号）
 - (3) 参加者名簿
 - (4) 開催要領
 - (5) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第6条関係）

事業計画書

コンベンション の名称	
開催期間	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ） (泊 日)
開催する会場	
宿泊施設	
参加者数	人
宿泊者数	県外からの宿泊者 人 国外からの宿泊者 人
延べ宿泊者数	県外からの宿泊者 延べ 人（泊） 国外からの宿泊者 延べ 人（泊）
(事業目的)	
(事業日程・内容)	

様式第 3 号 (第 6 条関係)

収 支 予 算 書

(単位 : 円)

収 入		支 出	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
合 計		合 計	

様式第4号（第8条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者 所在地
団体名
代表者名 印
電話番号

年度魚津市コンベンション開催事業変更（中止・廃止）
承認申請書

年 月 日付け魚津市指令 第 号で魚津市コンベンション開催事業補助金の交付の決定の通知があった魚津市コンベンション開催事業については、次のとおり変更（中止・廃止）したいので、魚津市コンベンション開催事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更（中止・廃止）の理由
- 3 補助申請金額（事業計画の変更の場合のみ）
（変更前）金 円
（変更後）金 円
- 4 関係書類（事業計画の変更の場合のみ）
 - （1）事業計画書（様式第2号）
 - （2）収支予算書（様式第3号）
 - （3）参加者名簿

様式第 5 号（第 9 条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者	所在地	
	団体名	
	代表者名	印
	電話番号	

年度魚津市コンベンション開催事業補助金実績報告書

年 月 日付け魚津市指令 第 号で魚津市コンベンション開催事業補助金の交付の決定の通知があった魚津市コンベンション開催事業について、魚津市コンベンション開催事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

記

関係書類

- (1) 事業実績書（様式第 6 号）
- (2) 収支決算書（様式第 7 号）
- (3) 宿泊証明書（様式第 8 号）
- (4) コンベンション開催施設利用料の請求書又は領収書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

様式第6号（第9条関係）

事業実績書

コンベンション の名称	
開催期間	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ） (泊 日)
開催した会場	
宿泊施設	
参加者数	人
宿泊者数	県外からの宿泊者 人 国外からの宿泊者 人
延べ宿泊者数	県外からの宿泊者 延べ 人（泊） 国外からの宿泊者 延べ 人（泊）
(事業目的)	
(事業日程・内容)	

様式第 7 号 (第 9 条関係)

収 支 決 算 書

(単位 : 円)

収 入		支 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
合 計		合 計	

様式第 8 号（第 9 条関係）

宿 泊 証 明 書

年 月 日

宿泊施設	所在地
	名称
	代表者氏名 印

下記のとおり、県外・国外から宿泊があったことを証明します。

コンベンション の名称	宿泊年月日	宿泊者数	
		県外	国外
宿泊年月日 及び宿泊者数	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	年 月 日 ()	名	名
	合 計	名	名